



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	191,225	6.1	11,851	0.9	12,222	0.8	8,064	0.2
29年12月期第1四半期	180,278	5.3	11,744	17.1	12,131	17.1	8,045	23.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 8,569百万円(△1.1%) 29年12月期第1四半期 8,666百万円(48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	42.53	—
29年12月期第1四半期	42.43	—

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成29年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は85円6銭、平成29年12月期第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は84円87銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	396,672	209,360	52.4
29年12月期	380,317	214,532	56.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 207,707百万円 29年12月期 212,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	72.50	72.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、145円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	372,350	4.1	28,120	4.8	28,474	4.0	18,844	1.6	99.39
通期	720,000	4.2	47,300	6.6	48,000	5.6	31,880	1.0	168.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、198円77銭、通期の1株当たり当期純利益は、336円28銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	190,002,120株	29年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	400,516株	29年12月期	400,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	189,601,645株	29年12月期1Q	189,601,666株

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、輸出や個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきており、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のIT投資への関心も高く、また企業の業況判断も改善しており、企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える」を平成30年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続し、当社グループが実践してきた事例等具体的で分かりやすいソリューションの提案に努めました。2月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2018を開催し、働き方改革や生産性向上・コスト削減のためのIT活用方法等を提案し、需要の掘り起こしに努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,912億25百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益118億51百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益122億22百万円(前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益80億64百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコン等の更新需要を捉えパソコンやサーバーの販売台数、パッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は1,172億73百万円(前年同期比7.2%増)となりました。なお複写機の台数につきましては、低調に推移しました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め保守等も着実に伸ばし、売上高は739億52百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて163億54百万円増加し、3,966億72百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて215億25百万円増加し、1,873億11百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて51億71百万円減少し、2,093億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて54億81百万円減少し、1,320億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は107億29百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ36億67百万円減少いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が減少したことによるものです。

投資活動に使用した資金は28億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ14億56百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は133億76百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ19億39百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の保護主義的な通商政策、地政学的リスク、世界の金融市場の急激な変化など懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かりやすい提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主体の運営を継続し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案ができるよう現場力の強化に努めていきます。また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に努めます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした入換え需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・光回線やWi-Fiをベースにしたコミュニケーション環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

* たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

平成30年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,410	131,060
受取手形及び売掛金	122,144	142,302
商品	24,999	24,309
仕掛品	762	830
原材料及び貯蔵品	837	785
その他	24,212	25,060
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	309,245	324,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,255	17,899
その他(純額)	19,355	19,241
有形固定資産合計	37,610	37,140
無形固定資産		
12,166	12,166	13,217
投資その他の資産		
投資有価証券	15,306	16,075
その他	6,158	6,181
貸倒引当金	△170	△171
投資その他の資産合計	21,294	22,085
固定資産合計	71,071	72,443
資産合計	380,317	396,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,107	102,943
電子記録債務	17,887	18,585
短期借入金	4,900	4,900
未払法人税等	8,274	4,115
賞与引当金	3,379	8,403
その他	34,785	34,138
流動負債合計	152,334	173,087
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	647	651
退職給付に係る負債	8,533	9,119
資産除去債務	214	214
その他	2,356	2,538
固定負債合計	13,451	14,223
負債合計	165,785	187,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	189,816	184,243
自己株式	△137	△137
株主資本合計	216,308	210,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,348	7,751
繰延ヘッジ損益	2	△2
土地再評価差額金	△12,097	△12,097
為替換算調整勘定	45	17
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,302
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△3,027
非支配株主持分	1,634	1,653
純資産合計	214,532	209,360
負債純資産合計	380,317	396,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	180,278	191,225
売上原価	142,337	152,227
売上総利益	37,940	38,998
販売費及び一般管理費	26,195	27,147
営業利益	11,744	11,851
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	2	25
受取家賃	57	62
持分法による投資利益	190	150
その他	148	147
営業外収益合計	403	390
営業外費用		
支払利息	12	13
その他	3	5
営業外費用合計	16	18
経常利益	12,131	12,222
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	12,130	12,222
法人税等	3,959	4,030
四半期純利益	8,170	8,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,045	8,064

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	8,170	8,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	398
繰延ヘッジ損益	△11	△5
退職給付に係る調整額	△47	12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△29
その他の包括利益合計	496	376
四半期包括利益	8,666	8,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,543	8,447
非支配株主に係る四半期包括利益	123	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,130	12,222
減価償却費	1,474	1,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△7	△29
支払利息	12	13
持分法による投資損益(△は益)	△190	△150
売上債権の増減額(△は増加)	△19,133	△20,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,907	672
仕入債務の増減額(△は減少)	16,616	20,548
その他	4,779	3,690
小計	20,587	18,263
利息及び配当金の受取額	7	29
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△6,194	△7,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,396	10,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251	△614
ソフトウェアの取得による支出	△1,075	△2,100
その他	△15	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,376	△13,273
その他	△60	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,436	△13,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,593	△5,449
現金及び現金同等物の期首残高	118,183	137,545
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,777	132,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,387	70,795	180,182	95	180,278	—	180,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	102	109	27	137	△137	—
計	109,394	70,897	180,292	123	180,415	△137	180,278
セグメント利益	10,159	3,718	13,877	13	13,890	△2,145	11,744

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	117,273	73,952	191,225	—	191,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	64	115	△115	—
計	117,323	74,016	191,340	△115	191,225
セグメント利益	10,434	3,679	14,113	△2,261	11,851

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成30年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、株式分割を実施いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	(株)	95,001,060
② 今回の分割により増加した株式数	(株)	95,001,060
③ 株式分割後の発行済株式総数	(株)	190,002,120
④ 株式分割後の発行可能株式総数	(株)	677,160,000

(3) 分割の効力発生日

平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.43	42.53

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。